

横浜開港150周年記念講演

貿易のかどぐち門口から世界が見える
— 振り返る世界と日本の経済 —

平成21年5月13日

米澤 潤一

経済学雑誌

2009年8月号抜刷

貿易の門口から世界が見える

—振り返る世界と日本の経済—

(財) 金融情報システムセンター理事長

(元大蔵省関税局長)

米澤 潤一

こうして横浜の皆様の前でお話しするのは三度目になります。一度目は開港一三〇周年の平成元年、前回二度目は平成五年四月、「今世界で何が」と題して、冷戦終結という二〇世紀末の激動の中で、世界経済と日本のかかわりについて、歴史観の視点も交えお話ししました(本誌一九九三年七月号掲載)。

本日は開港一五〇周年記念講演ということで、少し長期的な視点に立って、その一五〇年の中でも二〇世紀の一〇〇年の世界、とりわけ戦後の日本経済の歩みを、貿易や税関に関するいくつかのエピソードを織り交ぜながら、振り返ってみたいと思います。

「貿易の門口から世界が見える」という演題は、実は故宮澤元総理のお言葉からヒントを得たものです。昭和六三年の秋に、全国税関長会議というのが開かれ、その席上で全国九税関長が、当時の宮澤大蔵大臣の御前でそれぞれ管内情勢のご報告をしました。宮澤大臣は非常に興味を示され、「自分は経済の専門家だと思っているが、それは統計の数字で見た経済である。それに対して諸君は門口に立って日々の荷動きを見ているわけだから、より生きた経済を見ているのだな」とおっしゃいました。今日は及ばずながら、そういうお話もできればいいと思っております。

▼二〇世紀の世界経済

まず、二〇世紀一〇〇年の世界の経済を振り

返ってみます。IMF(国際通貨基金)が二〇〇〇年五月に発表したところによると、一九〇〇年から二〇〇〇年までの一〇〇年間に、世界の人口は一六億人から六三億人へと、約四倍に増えました。それに先立つ一五〇年間、一七五〇年から一九〇〇年までの世界の人口増加は八億人から一六億人へと、約二倍です。つまり、一五〇年かかって八億人しか増えなかった人口が次の一〇〇年では四七億人増えています。これは爆発的な増加といえます。

幸いなことに、この一〇〇年間で年間の生産は、物価変動を除いた実質ベースで一九倍に増え、二〇世紀一〇〇年間の世界の生産の累計は、人類発生から一九〇〇年までの生産累計を超えているそうです。結果として、人口一人当たりの実質生産は四・七倍になりました。一九九〇年基準の購買力平価換算米ドルでみると、一人当たりの実質生産は一九〇〇年の一・二六三ドルから二〇〇〇年は五九七三ドルへと増えています。

人口一人当たりのGDPは四・七倍になったわけですが、この成長の恩恵は世界一律ではありません。国や時期によって格差があります(図表1)。これによると、成長率のトップが台湾の二二・二倍、二番目が日本の一八・二倍、三番目が韓国で一六・八倍、中国は九・六倍となつていますが、実は中国は前半はマイナスで、トータルでは九・六倍となっています。このように東アジア諸国が上位を占めているわけです。

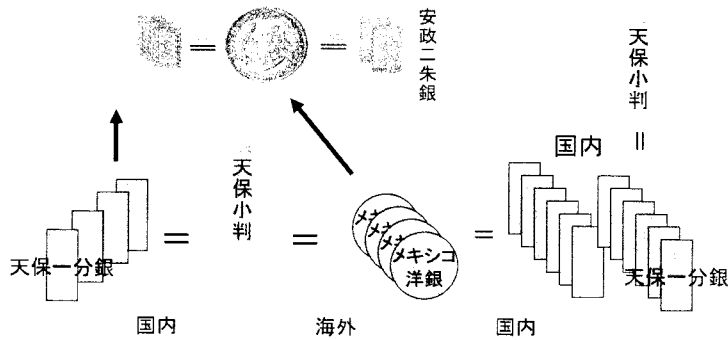
■図表3 貿易は世につれ(1)
(戦前横浜港の主要輸出入品目の推移)

年	輸出	輸入
萬延元年(1860)	生糸 茶 油 銅類 種子 干魚 薬品 昆布 絹織物	綿織物 毛織物 薬品 亜鉛 蘇木
明治5年(1872)	生糸 茶 蚕卵紙 銅類 真綿 熨斗糸 屑糸 水産物 繭 金属製品	綿糸 毛織物 綿織物 砂糖 綿毛交織物 皮革類 鉄類 酒類 薬品 染料・塗料
明治40年(1907)	生糸 羽二重 銅類 茶 屑糸 絹手巾 テーブルクロス 熨斗糸 油・蠟 紙・油製品	機械類 鉄類 線織 米 羊毛 毛織物 薬品 砂糖 綿織物 紙・紙製品
昭和10年(1935)	生糸 小麦粉 縮緬 蟹缶 玩具 鉄管等 着物 機械部品 自転車等車両 羽二重	綿糸 原油・重油 羊毛 小麦 雑機械・部品等 鉱油 パルプ 大豆

横浜税関：横浜港における貿易額ベスト10品目の推移 2000年3月より

金貨天保小判は海外では四ドルと評価されてきました。ドルの金貨は流通はしてはいないものの存在はしていたので、その金貨との金含有量換算で天保小判一両は四ドルという評価が海外でされていたわけですね。そうすれば、お金の値打ちという点では、四分の一両である一分は一ドルの筈でした。流通する貨幣としてはメキシコ洋銀というのが一ドル銀貨として通用していましたから、メキシコ洋銀は本来一分、天保一分銀と等価だったはずなのです。しかし、銀

■図表4 幕末の小判流出 ~実は銀貨が管理通貨~



の含有量からすると、メキシコ洋銀には二七グラム銀が入っているのに対して、天保一分銀は九グラムしか入っていないだったので話がややこしくなります。日米修好通商条約で、同種同量の原則、金も銀も一グラムは一グラムで交換できることになってしまったために、メキシコ洋銀一枚を日本に持ち込むと、天保一分銀三枚と交換できることになってしまいました。海外で小判一両で買ったメキシコ洋銀四枚は日本国内に持ち込むと

天保一分銀が一二枚買えることになり、これをさらに金貨の小判に交換すると三両となるわけです(図表4)。つまり、天保小判を海外に持ち出して回すと、濡れ手に粟で三倍になる。そういうわけで、金が流出し、外国人がノリスクの大儲けをしたわけです。実際には輸送コスト等によって三倍にはなりませんでしたが、それでも倍くらいにはなったということです。この話を歴史の教科書では、日本では金一グラムが銀五グラムの値打ちだったのに対し、海外では金一グラムが銀一五グラムの値打ちで、金銀の値打ちの格差により起こった、と簡単に片付けていますが。実態は、『大君の通貨』(佐藤雅美著)という名著に詳細に書かれている通りもっと複雑なのです。実は、その一〇〇年くらい前までは、銀貨には天保一分銀の約三倍の銀が使われていたことが、幕府が財政事情、財源調達のために銀の含有量をどんどん減らしていったのです。つまり、銀の悪改鑄を繰り返していった結果、天保一分銀というのは幕府の信用によって、素材価値の三倍で通用する管理通貨になっていたわけですね。何より証拠には、長崎などで外国貿易に使われていた銀貨は、天保一分銀ではなく、豆板銀という重さで量って通用する秤量貨幣で、その際の金銀比価は海外と同様の約一五対一だったのです。だから天保一分銀は銀の目方で評価してはいけなかったのです。

金の大量流出に驚いた幕府は、安政二朱銀というのを鑄造しました。二朱というのの半分です。銀の含有量は天保一分銀の一・五倍にして、一分の銀の重さがメキシコ洋銀と同じになるようにしました。そして以後の天保一分銀の使用を禁じようとしたのですが、すでに甘い汁をたらふく吸っていたハリスなど外国勢の猛反発にあつて、断念しました。

結局、金貨のほうの金の含有量を三分の一に落とした萬延小判を鑄造して解決したのですが、それまでの約一〇カ月の間に、全国のお金流通量の二%にあたる五〇万両、すなわち千両箱で五〇〇箱分が海外に流出したのです。

金貨の値打ちを三分の一に落としたことによつて、国内では猛烈なインフレが起きました。ある歴史学者によれば、そのインフレが幕府の命取りになったという説すらあるくらいです。

私見ですが、この話は今日にも通用する教訓を含んでいます。すなわち、鎖国時代には通用していたことでも、開放経済になると破綻するということです。今日でもグローバル化が進展すると、従来行っていた国内でのさまざまな規制ができなくなってしまうということで、現代日本でも、最近まで山のようにあつた話です。

それからもう一つ、紙幣であれば管理通貨であることは誰でも分かったはずで、当時でも藩札というものがありました。しかし、本位金属である銀のお金が実は管理通貨で、本来の価値以上に通用しているということを、まず自分が

理解するのは非常に難しい。さらに自分が理解した上で外国人に分かるように理路整然と説明するということは、当時の幕府の役人の能力を超えていました。

今日でも言えますが、国際経済交渉で日本独自の制度を外人に説得、説明することは、本当に大変なことです。飛び抜けて優秀な説得力をもった、語学もできる稀有な人材がいなければできないのです。

ただ、ハリスなども、こんなにうまい話があるわけがないので、変だとは気が付いてはいたはずですが、それでも居丈高に横車を押し通しました。これも、日本は外圧で威嚇すればいいという始まりかと思えば、苦い教訓です。

前掲『大君の通貨』は、初版には「幕末円ドル戦争」というサブタイトルが付けられていました。発行されたのがちょうど昭和五九年で、まさに日米円ドル委員会をやつて、日本がアメリカから攻め立てられていた時期なのです。

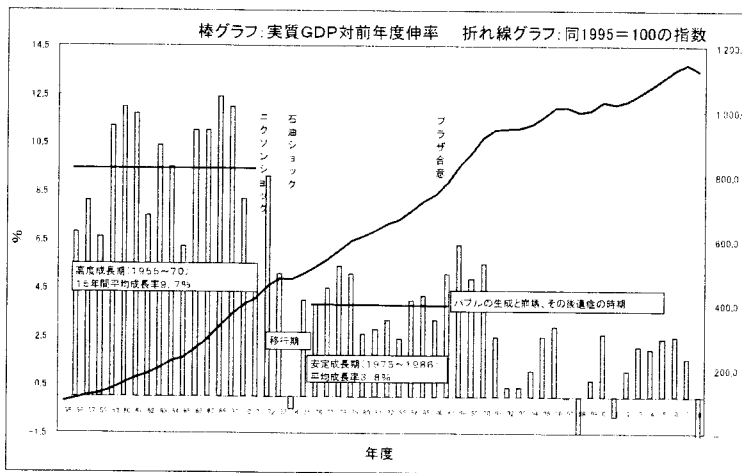
▼戦後日本の経済成長と将来への課題

戦後日本の経済成長を振り返ってみると(図表5)、大まかに三つの時期があります。

第一フェーズは一九五五年(昭和三〇年)から七〇年(昭和四五年)年までの一五年間にわたり平均成長率約実質一〇%という、人類史上空前といわれた、奇跡的高度成長を続けた時期です。

第二フェーズは、ニクソンショックや石油シ

■図表5 戦後日本経済成長の軌跡



(注) 2008年度は日銀見通しによる

ョックといった移行期を経て、一九七五年から八六年までの一二年間、平均成長率四%弱の安定成長期です。

第三フェーズは、プラザ合意を経てバブルが発生、そしてバブルが崩壊して、一進一退を繰り返しました。さらに、サブプライム問題によって世界同時不況となつています。つまり、バブルの生成と崩壊、その後遺症、それが終わったと思つたら、また次の苦難に見舞われた、失

われた一五年、二〇年という時代です。

(高度成長とその終焉)

第一フェーズの高度成長期も、一本調子ではなく、成長率に変動はあったものの、非常に高いレベルで推移しています。

一九六五年、東京オリンピックの翌年に戦後空前といわれた不況を経験して、国債発行に踏み切り、それが成功して、またいざなぎ景気へとつながっていきました。

この成長の足取りを、名目一人当たりのGDPの推移(図表6)を、アメリカと比較してみると、一九五五年は、日本は二五九ドルで、アメリカの二四三六ドルの一割程度でした。この水準は当時のアフリカのガーナや、マレーシアと同水準です。

東京オリンピックの一九六四年は、経済的にはIMF八条国に移行したり、OECDに加盟した年です。いちおう先進国の仲間入りをしました。それが、それでもその前年六三年はやつとアメリカの二割です。ニクソンショックの七一年には、これが約四割になります。この後、円高によつて、ますますこの差が縮小して、その二年後、つまり変動相場制に移行した七三年(昭和四八年)には六割に達し、ここでイタリアとイギリスを抜きます。

その後、フランスと西ドイツを抜き、ブラザ合意によつて円高となり、一九八六年にはカナダを抜いてアメリカの九割となり、そしてつい

■図表6 名目一人当たりGDPの推移(\$)

年	日本	米国	日本/米国(%)	備考
1955	259	2,436	10.6	
1963	721	3,187	22.6	1964:IMF8条国、OECD加盟
1971	2,177	5,284	41.2	ニクソンショック 1\$ = ¥360 → ¥308
1973	3,809	6,369	59.8	変動相場制移行 イタリアと英国を抜く
				1983. 4: フランスと西ドイツを抜く
1986	16,344	17,736	92.2	カナダを抜く
1987	19,731	18,695	105.5	米国を抜いてG7トップに

話には続きがあります、それはまた後で。これを貿易の門口からみてみると、高度成長期前には、鉄鋼、自動車といった輸出品目が出てくる一方、生糸、魚介類のような、明治時代を引きずっているようなものもありました(図表7)。

高度成長期から昭和五〇年代に入つて、このような品目は次第に姿を消し、前期には合成繊維や衣類がありますが、これらは次第に輸入品

に八七年、アメリカを抜いてG7のトップに踊り出ます。実際は日本の物価が高いので、購買力平価で見ればアメリカの水準には届いていません(前出図表2)。

■図表7 貿易は世につれ(2)
(戦後の輸出入ベストテン品目の変遷)

高度成長期前 (昭和25~34年)	綿織物 鉄鋼 金属製品 船舶 魚介類 人絹・スフ織物 衣類 中途退場: 非鉄金属 生糸 絹織物	綿花 石油 小麦 砂糖 羊毛 大豆 生ゴム 鉄鉱石・屑鉄 米
高度成長期~ 昭和50年代	鉄鋼 自動車 船舶 金属製品 絹織物 合成繊維織物 ラジオ 科学光学機器 前期: 魚介類 衣類 後期: 人造プラスチック テレビ テープレコーダ	原粗油 綿花 鉄鉱石・屑鉄 木材 石炭 石油製品 非鉄金属 金属鉱(前期) 羊毛 小麦 生ゴム(後期) 繊維製品 魚介類 非鉄金属
昭和50年代末 ~平成初	自動車 鉄鋼 船舶 科学光学機器 自動車部品・原動機 テープレコーダ 映像機器 音響機器 通信機 事務用機器 半導体等電子部品	原粗油 繊維製品 魚介類 木材 非鉄金属 石炭 石油製品 有機化合物(前期) 鉄鉱石 (終わり頃) 鉄鋼
平成年代の変化	(テープレコーダ、音響機器消え、プラスチック、有機化合物が入り、順位に変動あるが、質的变化無し)	(半導体等電子部品 事務用機器 が入り、鉄鋼、魚介類 石炭 石油製品は出入り) (一時)自動車 肉類

目へと移っていききました。そして、鉄鋼や自動車に続いて、ラジオ、テレビ、テープレコーダといった、次第に技術水準の高い高付加価値品が入るようになります。

昭和五〇年代末から平成の初めにかけては、さらにコンピュータ、半導体が入ってきますが、このへんまでは日本の産業構造の変化の反映といふことができます。

この頃までは基本的には輸出品目は輸出品目、輸入品目は輸入品目であったのですが、昭和五〇年代の終わりから平成以降にかけて、同

じ時代に同一品目で輸出入両方のベストテンに姿を現す品目が出てきました。それは自動車、鉄鋼、事務用機器と半導体等電子製品です。

事情はそれぞれ異なり、鉄鋼の場合には、ハイテクの鋼板や自動車用の高級薄板などの高付加価値品が輸出品目で、矢板とか土木工事に使うような安い鋼材、低価格品が輸入品目といった国際水平分業でした。

自動車はもちろん輸出品目のトップですが、輸入自動車はバブル期はヨーロッパの高級車です。バブルがはじけて、自動車は輸入のベストテンから姿を消しますが、その後、アメリカの小型車と、日本の海外現地生産の逆輸入品で自動車が入りのベストテンに姿をちらちら現していた時期もあります。

事務用機器と半導体等電子部品は、そういう決まったパターンがなく、最先端をいく品目なので、アメリカがある品目で強さを発揮すると、これに対して日本は別なものを出すという、得意分野の棲み分けというのが実情です。

戦後の日本の高度成長について、三つの視点でみてみると、まず第一は、いかなる政策パッケージがこのような奇跡的高度成長をもたらしたのかということです。毎年新興国の役人の卵を相手に財務省がやっている研修で、私が日本の経験を話すのですが、彼らにとつては非常に役に立つと思うので、この話をしています。第二は、この高度成長はなぜ、いかにして終焉を迎えたのかです。そして、第三に、その後何が

起こったのかということですが。

高度成長を可能にした諸条件は何も政策だけではありません、内外ともに恵まれた環境があったことはたしかです。

まず国際的には、欧米諸国が自由貿易政策をとっていたということです。第二次世界大戦前、保護主義経済でお互いにバリアを張り巡らせたのが大戦につながったという反省から、戦後、IMF、世銀、GATTといった自由貿易体制がとられました。また、アメリカが日本を援助するという一方で、日本に技術を寛大に提供してくれました。その背景には冷戦があったのだと思います。

また、国内的にも恵まれた条件がありました。日本は戦争で生産設備に壊滅的な打撃を受けていたため、旺盛な投資需要があり、作れば売れて儲かるわけです。ただ、お金がないからなかなかできないのですが需要だけはいくらでもあります。そして、日本はいったん先進国に達していたこともあり、そもそも明治以前、江戸時代でも、日本の教育水準は非常に高く、勤勉で学力の高い労働力が、当時はまだ農村に豊富に存在していました。

そして、平和憲法のおかげで国防費の負担が非常に軽かったのです。さらに目覚ましい技術革新がありました。これはアメリカからの技術輸入もあるし、日本自身の技術革新もあります。そして高水準の家計貯蓄率がありました。これが、日本国内の恵まれた条件です。

しかし、いくらい条件があっても、それを生かせるかどうかはやはり政策の善し悪しにかかっています。日本の場合に、このいい条件を結果に結び付けることができたのは政策です。つまり、経済計画と包括的戦略に基づく政策パッケージです。

余談ですが、私がロンドンにいるときに河本企画庁長官がいらして、イギリスの大臣に会いになりました。私は随行して会見に立ち会ったのですが、向うから「自分は日本は計画経済ではなくて自由経済だと理解しているけれども、Economic Planning Minister がいるのはどういうわけか」という質問がありました。

日本は計画経済ではありませんが、きちんとした経済計画がずっとありました。あの所得倍増計画もそうです。そこにやはり戦略が掲げられていて、もちろんミクロ面も産業政策、農業政策等、いろいろなものがありますが、マクロ面では、緊縮的な財政政策と、可能な限り緩やかな金融政策の組み合わせによるポリシーミックスで、和製英語で、Easy Money Tight Budget (金融は緩く、財政は厳しく) というものです。

なぜ Easy Money Tight Budget の組み合わせが高度成長をもたらしたかというと、この時代の景気循環のパターンがカギとなります。前述の通り旺盛な投資需要が存在する一方、供給

力は非常に貧弱ですから、常に潜在的需要レベルは供給力を上回っていて、放っておくとすぐに国際収支が赤字になってしまいます。

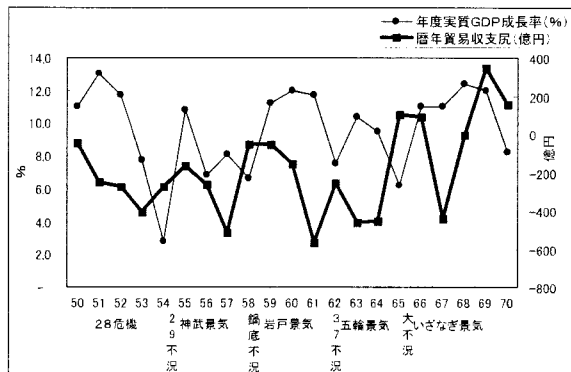
なにしろ外貨準備は長い間二〇億ドル以下という本場にタケノコ生活で、今の途上国のようにいろんなところから借りることができない世界経済だったので、国際収支が何よりも制約要因でした。放っておくと、たちまち景気が過熱して国際収支が危機になります。財政はもともと Tight Budget なので、金融で引き締めるのです。すると景気が瞬く間に後退し、国際収支は改善されます。今度は金融の引締めを解除すると、すぐ景気が回復するわけです。

こういう循環が一九六七年まで何度も繰り返されます。六八年（昭和四三年）以降は、日本の国際競争力がつき、石油ショックの一時期を除いて経常収支が黒字になりこの景気循環は終わります。当時の国際収支の貿易収支尻をみると、だいたいは赤字です。昭和二八年、三二年、三六年と、三つの大きな国際収支危機があり、そのたびに引締めをして、不況が来ています（図表8）。

Tight Budget とこわれた時期の財政政策の特色は、まず、小さな政府による健全財政です。国民負担率は二五%以下で、当時アメリカでも三〇%、欧州諸国は四五%という中で、非常に小さな政府でした。

また、昭和三九年までは国債の発行はありません。昭和四〇年に国債発行を復活しますが、

■図表8 ストップ・アンド・ゴー



国債発行の節度は維持され、昭和四九年までは、国債は公共事業費の範囲内にとどめるといって建設国債原則が維持されてきました。

その小さな政府の中でも、配分は成長のインフラとなる分野を優先しています。第一は公共事業です。道路、治山治水、港湾、空港などです。今でこそ公共事業は悪者のようにいわれていますが、本当に社会資本ゼロのような状態からスタートしたときに、ともかく公共事業で社会インフラを整備したのは、非常に大きなことです。例えば一九六五年には七・四%だった道路舗装率は一九七五年には三〇%にまで増え、現在は九割となっています。

もう一つは、文教、科学技術振興といった人材育成です。一九六三年に一〇・三%だった高等教育つまり大学・短大の進学率は、一九七三年には三二・七%になります。現在は五割となっています。後期中等教育つまり高等学校については、一九五五年の五一・五%から一八七三年には八九・三%になっています。現在はほぼ全入というところまで来ています。

もちろん、優先した分野があれば抑制された分野もあります。国家論で、よく「大砲かバタリーか」という議論があります。軍備か社会福祉かということですが、日本は、大砲もバタリーも抑制されていたのです。社会保障はGDP比の五%程度。現在は二割になっています。大砲のほうも、長い間GNPの1%に抑制されていました。これらを抑制して、成長のインフラとなる分野を優先してきました。

小さな政府がなぜ効果があったのかというと、小さな政府の政策というのは、民間部門に、より多くの資源を配分することができたからです。投資需要が旺盛な経済下では、民間部門は消費ではなく、余地さえ与えられれば投資を増やします。通常、民間投資のほうが政府支出よりも将来の供給力をより多く増加させます。もちろん理論的には例外もあります。民間の工場がたくさんあっても、港がないため輸出できないような場合は、公共投資によって港を整備した方が供給力は増えるかもしれません。しかし、大体はこのような需要超過経済の下では、

小さな政府はより高い経済成長をもたらします。その上に公共支出の配分も、成長の基盤となる分野が重視されてきました。

今は不況になるたびに、財政を増やし、需要面だけに着目しています。もちろん今の経済状況は当時とは違うにしても、果たしてそれで本当にいいのか、当時の経験からみると少し反省する必要があるのかもしれない。

一方、Easy Moneyのほうの金融政策です。高度成長期の金融政策とマネーフローの特色は、何といっても人為的な規制金利による低金利政策です。国際競争力を高めるために企業の金利負担を極力減らすことです。そのためには預金者に我慢してもらって、預金金利を実勢以上に低く抑えるというものです。

そうなるに当然、借りたい人は大勢いてお金はないので、量的統制をしなければなりません。直接量的統制で、人為的な低金利、規制金利政策を押し付けるというのが、この時代の金融政策です。結局、借りられた人は補助金をもらっているのと同じことです。そういう一種の資金統制。次第に緩和されますが、初期においては非常に強い資金配分でした。国家統制的金融です。

高い家計貯蓄率を背景とする高水準の家計貯蓄は、銀行に集まり、銀行貸出を通じて法人企業部門に資金供給されます。企業に直接いく資本市場は未発達で、一般政府は赤字、あるいは

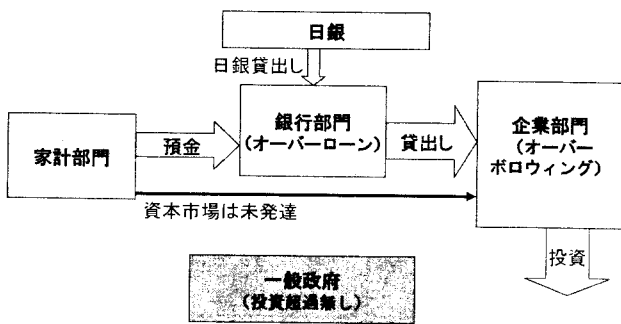
収支トントンなので、資金不足はありません。政府には回らないし、企業はできるだけ借りた、銀行はできるだけ貸したいということで、オーバーローン・オーバーボロウイングということで、日銀の信用に依存します。

また、各種金融機関の間で、中小企業金融、住宅金融、長期信用、一般の商業銀行と、厳重な分業、垣根が設けられ、国際資本移動も厳重に規制されました。このような鎖国的な政策は、国際資本移動があつてはできません。グローバル化していないからできたわけです。一方で、財政投融资という非常に日本独特のものも大きな役割を果たしました。

それから為替ですが、一ドル三六〇円という固定レートが二二年間にわたって続きました。最終的にはこれがもたなくなつて円高になるわけですが、途中国際収支危機で三六〇円を切り下げたい、四〇〇円にしたいという誘惑に駆られた時期は多々あつたと思います。しかし日本はその安易な道を選ばず、国民の我慢と節約で国際収支危機を乗り越え、ついに先進国中、唯一、自国通貨の切り下げをしない国として頑張つてきたのが、この三六〇円固定レートです。人為的規制金利とはどういうことかということ、現在に比べると高いのですが、預金金利は五%とか五・五%くらいでした。しかし、消費者物価上昇率は高い時で七%くらいありました。それでも五%の預金金利で皆喜んで貯金したのでした。

このように国民の高い貯蓄率によって銀行に集められたお金を、今度は企業に貸します。そして、足りない分は日本銀行から借りてきます。これで国際収支の天井にぶち当たると、ここを締めてコントロールします。ここを抑えれば、ただちに貸し出しは減るので、金融政策が非常に効いていたわけです。企業は借りたお金で、日一杯投資をするわけです。資本市場は未発達で形だけです。一般政府は自給自足、投資超過はありません。これが当時のマネーフローの構造です(図表9)。

■図表9 マネーフロー概念図



このように日本の高度成長が実現したわけですが、日本経済自身の成熟と時期を同じくして起こつた外的ショックによつて、終焉をむかえることとなりました。その外的ショックと

は何かというと、先ず国際通貨体制の変革です。昭和四六年（一九七一年）にアメリカがドルと金との兌換を停止し、輸入課徴金をかけるようにしました。それによる混乱を経て、スミソニアン合意という形で一ドル三六〇円が三〇八円となり、他の通貨も変えられ、為替の再調整が行われました。しかし、これも一年少ししかもたずに崩壊し、結局一九七三年二月に、戦後ずっと続いてきたブレトンウッズ体制が崩壊し、変動相場制へと移行しました。

この時、日本がどのような反応をしたかというと、円高からさらなる円高への恐怖で、過剰反応が続く。今までの財政節度を放棄したインフレ的なマクロ政策が取られました。そこへ追い打ちをかけるように、一九七三年の秋にオイル・ショックが起り、物価が高騰し、その後の深刻な不況をもたらしました。

一方、日本経済自身も成熟し、それに伴う変化がありました。長期間にわたって高度成長を続けたため、資本ストックの蓄積が進み、作れば何でも売れるという時代はやがて終わります。限界投資収益率が低下し、企業自身に減価償却や内部留保が蓄積してくるため、オーバーボロウイングが次第に解消していきます。

そうすると、需要超過経済から、次第に貯蓄超過経済へ移行していきます。昭和四〇年にもいったん財政からの刺激が必要だったので、これが恒常的に必要な経済になってきました。ゴムマリにたとえると、空気が抜けたゴム

マリに、へそから空気を注入してやると、またピンと張ります。昭和四〇年は、そういう状態だったのです。いったん財政で空気をへそから入れると、またゴムマリは膨らんだのです。まだゴムマリがちゃんとしているうちはそれでいいのですが、ゴムが切れてしまうと、いくら空気を入れても無駄です。今日の状態は、まさにゴムが切れているゴムマリです。財政でいくら刺激しても、どうにもならない状態になっていきます。経常収支は継続的に黒字基調になります。これはごく最近までずっと続いてきたことです。

他方、国民の選択も多様化していきます。かつては食うや食わずでも、ともかく成長すること一本槍が国民の選択でしたが、豊かになってくると、福祉、環境、余暇といった、国民の選択が多様化してきて、Tight Budgetでは対応できなくなってきました。結果として財政規律が失われ、マネーフローも変化していきました。これが日本経済自身の成熟に伴う変化です。

財政悪化の過程をたどってみます（図表10）。一九七〇年時点では、公債依存度四・二%、つまり予算の四%ほどしか借金をしていませんでした。公債残高もGDPの三・七%で、借金が大きな存在ではありませんでした。一九七一年には、ニクソンショックにより補正予算で公共事業を初めて追加し、公債依存度が二・四%へと上がります。しかし、これはまだ始まったばかりでした。

■図表10 財政悪化の足取り

年度	公債依存度 %	一般会計公債残高のGDP比 %
1970	4.2	3.7
1971	12.4	4.8
1972	16.3	6.0
1975	25.3	9.8
建設公債原則	維持不能となり	特例公債依存体質に
1978	31.3	20.4
1981	27.5	31.5
1984	24.8	39.9
C.F. 2004	42.1	100.0

次第にこれが積み重なっていき、オイルショック後に税収が落ち込み、一九七五年（昭和五〇年）には依存度二五・三%となります。とうとう建設国債の原則が維持不能になりました。公共事業の範囲を上回る赤字国債、つまり国の人件費、社会保障など消えてしまうお金、資産として残るものではないことに当てられる財源に借金をするという体質になりました。バブルの一時期を除いて、この状態が今日までずっと続いています。

この頃から公債残高のGDP比は三年で代替わりするようになります。一九七五年に一割、三年後に二割、さらに三年後に三割、さらに三年後に四割へと膨らみます。二〇〇四年にはつ

いに一〇〇%を超します。現在は一二〇%くらいです。

これに伴って、マネーフローも変化しました。まず、法人企業は非常に力が付いてきます。ネット借入れが縮小し、現在では借金を返すフローです。まだ借金の残高はありますが、フローでは黒字で、オーバーローン・オーバーボロウイングは解消します。法人企業部門に代わって、最大の借り手になったのは、公共部門、政府部門です。その中で国際資本移動が次第に自由化、拡大していき、鎖国が続けられなくなってきました。

それでもつい最近まで家計貯蓄は高水準にありました。資本市場も次第に発達してきたものの、依然として銀行貸出は中心的役割を果たしてきているのが日本です。

(安定成長期)

高度成長が終わった後、前述のような外的ショックを克服して、安定成長期に入ります。

円高は進む一方なのですが、日本の底力は大変なもので、円高になっても技術革新が続き、国際競争力が強化されていきました。経常黒字は恒常化、拡大する一方でした。

このような状況で、外国との貿易摩擦が深刻化して、外圧が高まりました。この外圧には大まかに二つあって、一つは、日本の経常黒字恒常化は、依然とした貯蓄超過体質が原因であり、財政出動をして内需拡大をすべきというもの

で、日米構造協議でも出てきた話です。

もう一つは、経常黒字の原因は円安なのだから、もつと円高にすべしという主張です。円高にするため資本収支で日本にお金が入るよう、日本の金融資本市場を自由化、開放しなければならぬと迫ってきました。国内金融資本市場の自由化、開放には、三つの切り口があります。一つは、規制金利をやめて金利を自由化することです。金利の自由化は、だいたい一〇年かけて実現したのですが、漸進的な部分的自由化を続けたため、金利体系の歪みをもたらしました。これが後々問題を起すのです。そして、国際

資金移動の自由化や金融業務を自由化についても、外圧が高まりました。

こういった外圧に押されていろいろやりましたが、それでも貿易黒字は解消しませんでした。結局アメリカは最終手段として、一九八五年のブラザ合意によって直接レートを調整することになりました。

二つの外圧で起こった国内の現象を、二つのコクサイ化とよくいっています。インターナショナルライゼーションの国際化と、国の借金で資本市場がどんどん広がっていき、金利の自由化が進む、ガバメント・ボンドの国債化です。結局それでも駄目で、ブラザ合意へと行ってしまったわけです。

(バブル経済とその崩壊)

ご存じの通り、ここからバブルへとつながっ

ていくわけです。ブラザ合意後、円高が急激に進み、二七カ月で円の価値が二倍になります。ブラザ合意の前は二四〇円で、これはたしかにかなり円安だったのですが、それが一二〇円と変わったのです。

日本は「Japan as No.1」などと、外国からもおだてられ、日本国民自身も浮かれ、自惚れていたわけです。そして更なる円高を防ぐとして、記録的な金融緩和を長く続けました。これは政策の失敗だと今日は言われていますし、そうなのでしょう。

一方で、先ほどの部分的漸進的金融自由化のプロセスが長引いて、金融市場の歪みが長期化しました。金融市場に歪みがあると、お金を借りて自由金利商品を買ひ、そこで鞘が抜けるということ、金融活動が活発化し、それがバブルを生みます。

また、大企業は体力があるので、銀行から離れていきました。しかし銀行には相変わらず預金でお金が集まるので、運用しなければならず、融資先を探すわけですが、これが不動産投資に向かったのです。

結局のところ、自由化、グローバル化とはどのようなものか、また、そういうときに金融機関はどのように行動すべきかということについての思いが、ぜんぜん生かされていません。金融機関は長い間、鎖国と規制の中で温室的に守られてきて、そういうところで育った人たちがトップから中堅まで全部、経営陣の中にいまし

た。

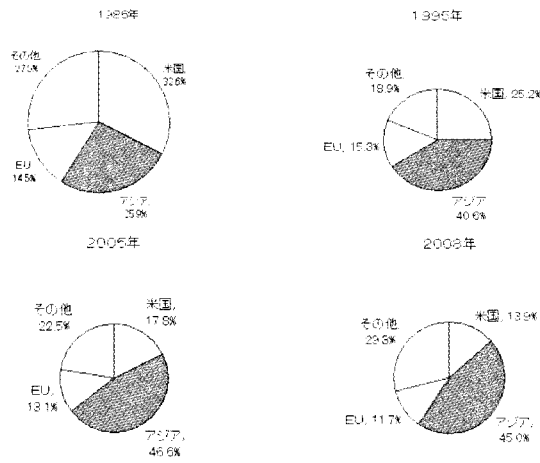
だから発想としては、ともかくシェアを拡大して貸出先を確保せよ、その質は二の次ということで、自由化、グローバル化の下ではどうやって生き残るのかという専門的エクスペルティーズを欠いていたといえます。それでみんなが同じような行動をとったというのが、結局バブルへの道でした。

当局もそうだったといわれるかもしれませんが、西村早稲田大学教授の本などを読むと、当局は審議会などでかなり議論して、こういう警鐘は鳴らしていたのです。しかし、業界の反発もあつて審議会の答申自身がトーンダウンされてしまうという歴史でした。だから当局から見れば、言い分はあると思います。

いずれにせよ、バブル経済への道が開かれたわけです。ここで少しまた視点を変えて、このころ世界はどう変わったのかを、日本の貿易の門口から見えます。日本の貿易額の地域別の構成の推移を見ると(図表11)、一九八六年には輸出入合計でアメリカが三分の一、アジアが四分の一、EUが一五%くらいでした。

それが一九九五年には、アメリカが四分の一、アジアが四割になります。二〇〇五年になるとアメリカは一七・八%に落ちて、アジアが五割に近づきます。EUも落ちていきます。二〇〇八年は原油が増えてきたためにその他が増え、ちよつとゆがんでいますが傾向は変わりません。

■図表11 貿易は世につれ(3)
我国貿易額の地域別構成の変化

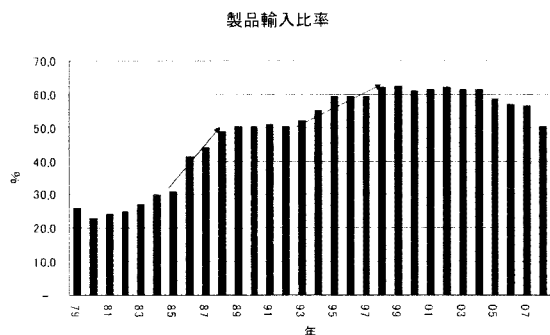


つまり米欧に代わって、アジアのプレゼンスが非常に高くなってきています。これは日本の貿易の門口からもよく分かります。

また、製品輸入比率の推移をみると(図表12)、わが国の輸入全体の中で、製品といわれるものの占める割合は、オイルショックのときには少し減るのですが、高度成長期以来二五%から三〇%の間で安定的に推移していました。

日本は資源がない国なので、原料や燃料を輸入して加工し、モノを作って輸出する。製品というものは輸出するもので、輸入するものではない。私達の若い頃はこう教えられてきました

■図表12 貿易は世につれ(4)
製品輸入比率の上昇



が、一九八〇年代後半から変化が現れます。

製品輸入比率は、ブラザ合意の後から、階段を駆け上るように五割まで上がります。五割で安定したかと思えば、バブルがはじけた後、一九九三年からアジアが急速にブラスターがかかり、六割に上昇します。現在下がっているのは原油高のせいであり、九八年頃からは六割という水準で推移しています。もはや日本は製品は輸入するものであるという経済なのです。これも、円高による海外生産の増加、アジア諸国の急速な工業化が、この貿易の門口から見受ける世界だということです。

ところで、バブルとはどんな現象だったので
しょうか。既に言い尽くされていますので代表
的な数字だけおさらいしておきます。

まず、銀行の貸出、特に不動産関連の融資が
急増しました。一九八五年に二五〇兆円だった
銀行貸出が、四年後の八九年には三五七兆円と、
五割以上も増えています。大企業の銀行離れが
進む中で、これだけ銀行融資が増えてしまつた
わけです。中でも不動産関連は五二兆円から一
〇三兆円へと、倍増しました。これを異常だと
思わなければならぬのです。しかし中にいる
と分かりません。

そして、不動産・株式への熱狂的投資があり
ました。財源は銀行貸出があるわけですが、八
〇年代後半五年間の不動産業の土地投資が、前
半五年間の八倍だったのです。

このような需要が多かつたので、資産価格は
急騰します。日本全国の土地の時価総額は、一
九八五年末に一〇四九兆円だったのが、九〇年
末には二四二〇兆円と。たつた五年で二・四倍
に膨れあがります。株式の時価総額は、一九八
五年末に一九六兆円だったのが八九年末に六
三〇兆円と、三倍以上になっています。

この間実体経済も加熱し、資本ストックが積
み上がりました。生産設備も住宅も耐久消費財
も、とにかくバブルのときはすごかつたわけ
です。

土地についてはいろいろエピソードがありま
す。日本の国土面積は、約三千万平方キロメー

トルで、アメリカのカリフォルニア州とほぼ
同じです。その日本の地価のピークの時の日本
全土の土地の時価総額が、アメリカ全土の土地
の時価総額の四倍あるといわれました。

また、皇居は周囲がちょうど五キロメートル
です。当時の皇居の時価は、カリフォルニア一
州の時価と匹敵していたそうです。それくらい
日本の地価はすごかつたのです。

さて、人類史上、はじめてなかつたバブルはあ
りません。それは、みんな分かつてはいるので
すが、バブルの中にいると忘れてしまうのです。
このバブルも、株は一九八九年末がピーク、地
価は一九九〇年後半がピーク、実体経済は一九
九一年の第一四半期がピークと、指標によつて
少しずつ時期はずれていますが、いずれにせよ
バブルは崩壊します。

バブル崩壊のインパクトをみると、日経平均
株価は、ピークの三万八九一五円からボトムは
七六〇七円に下落しました。なお、今回のリー
マンショックは入つていません。三月に七〇五
四円をつけていますが、これは別の現象です。
土地は場所によつて異なりますが、六大都市
商業地の地価は、ピーク比一五%つまり八五%
減のところがあります。大阪や千葉などがそう
です。

それでどういうことが起こるかという、ま
ず、借りていた企業が駄目になります。自己資
本が無くなり倒産します。借りていた企業が返
せなくなるので、金融機関の不良債権が増えま

す。ある限度を超えて不良債権が増えると、今
度は金融機関が破綻します。そして、ついには
国全体の金融危機にまで至ります。最終的に処
理した不良債権は、今回のものを除いても一〇
〇兆円、GDPの二割を超えています。

だから今回のアメリカの危機も、行くところ
まで行くのはだいたい今言つたくらいがメドで
はないかといわれています。状況が違うので、
簡単に比較はできませんが、日本の例でいうと
GDPの二割超です。要するに銀行貸出の二五
%が紙くずになり、一八〇の金融機関が破綻し
ました。そのうち銀行と名前の付くものだけで
も二〇あります。

いっぽう、債務・設備・雇用の三つの過剰が
あつた上に、金融機関がこのような状況にあつ
たため、貸し渋りが起こりました。その上、将
来不安も重なつて、設備投資、その他住宅投資
の需要の低迷が長引き、深刻な不況が続きまし
た。これがバブルの崩壊で起こつた現象です。

バブル崩壊後、空前のマグニチュードでマク
ロ政策を総動員しました。しかし、それらはほ
とんど無力だった上に、甚大な後遺症を残しま
した。

財政赤字の爆発については前述の通りですが
(前出図表10)、金利は一九九五年九月以来〇・
五%以下で、ほとんど長い間ゼロ金利です。今
でも〇・一%です。今や世界のほうが日本の水
準に近づいてきていて、何がスタンダードか分
かりませんが、とにかくこんな金利は異常であ

ることには間違いありません。こんな政策を総動員しましたが、ほとんど効果がありませんでした。

金融システムの再建を第一に行われなければならなかったのに、先にマクロ政策で需要喚起をしようとしたのが間違いでした。金融システムの再建には、まず借入企業の犠牲があります。貸し渋り、貸しはがし、さんざんやられたわけでしょう。それがあつた上に、長い年月と巨額の財政資金を要しました。

七〇兆円の公的資金を用意しましたが、そのうちの五〇兆円は何らかの形でいったんは使われました。これはGDPの一〇％です。もちろん返ってくるお金もあるので、最終的に国民負担がどれくらいになるかは分かりません。私の試算ではだいたい三分の一くらいだと思います。

それだけではなく、この間の経済運営が日本経済の将来を弱体化したのではないかと、ということが、非常に気になる場所です。日本は今後、急速な人口の高齢化を控えていて、本来であれば余力を蓄えておかなければなりません。余力というのは、財政黒字なのか、経済のどこなのか、それは分かりません。しかし、とにかく経済全体として、今後の高齢化による弱体化に備えた余力をどこかにたつぷり蓄えておかなければならないのです。その時期に、財政赤字を急増させるといえるのは、ともかくやるべき政策とはいえませんが。

企業も、将来の生き残りが不安だということ

で、必要な研究開発投資やIT投資を遅らせています。そして生き残りをかけた激しいリストラをやりました。このリストラが雇用不安と格差を生んで、かつて日本経済の強みだった雇用構造の安定を崩壊させ、国民の意識や人心といったものの荒廃を招いているのかもしれない。

バブルの時代は、たとえと、本当は病気をキチンと治さなくてはならないのにお酒を飲んで元氣を出した積りが飲みすぎて、飲む前よりずっと病状が悪化してしまつたということですね。本当はあつたときにバブルを起すのではなく、もう少し別なことをしなければならなかったのに、浮かれてお酒を飲んでいい気持ちになつて、気が付いてみれば二日酔いで病氣はずつとひどくなつていたということなんです。

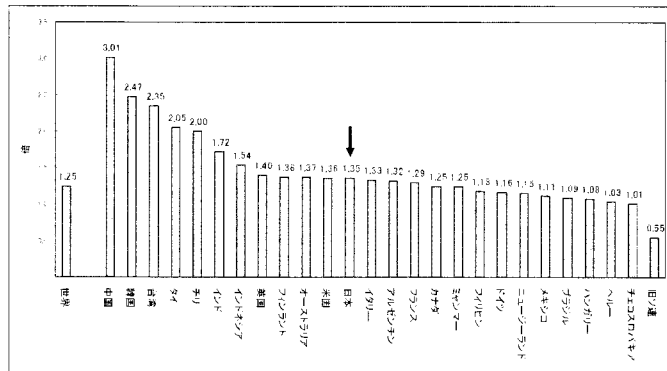
バブル期と、それがはじけた後、二〇〇〇年まで一五年間の日本経済の成長を見ると(図表13)、世界全体の平均が一・二五倍なのに対して、日本は一・三五倍です。後半一〇年に限れば、明らかに平均より下です。他方、中国は三倍、韓国は二・四七倍、台湾で二・三五倍、タイ、チリ、インド、インドネシアは高成長です。米国はそこそこで、日本並みです。

面白いのはイギリスです。落日の大英帝国は、最後の十五年は世界平均を上回っています。サッチャー政策がここに来て効果を生んだのでしょうか。旧ソ連は大幅に落ち込んでいます。

一九八七年、日本は一人当たりの名目GDP

■図表13 1985年からの15年間の日本の成長

グローバル化によるコンペティションに対応する産業構造調整が必要な大切な時期にバブルに浮かれ、崩壊後はバランスシート調整に追われて肝心の競争力強化に注力できず、英国より悪いパフォーマンス



でG7諸国の中でトップに躍り出たわけですが、二〇〇二年になってまたアメリカにトップの座を譲り渡し、その後はどんどん順位を下げています(図表14)。

今日は日本の方々をお相手にお話ししているので、だからどうかを申し上げます。この講演の目的ではありませんが、新興国の将来のリーダーを相手に私が戦後日本の経験をお話しする際には、最後に総括して、彼らの国の

■図表14 G7諸国の一人当たり名目GDP

(米ドル)

1991		1995		2002		2004		2006	
日本	28134	日本	41952	米国	36116	米国	39548	米国	43801
米国	23456	独	30891	日本	30837	英国	36239	英国	39573
独	22612	米国	27572	英国	26674	日本	36084	加	38978
加	21340	仏	26421	独	24454	独	33279	仏	35572
仏	21280	加	20152	仏	23653	仏	33012	独	35368
伊	21052	伊	19810	加	23417	加	31014	日本	34252
英国	18107	英国	19666	伊	21327	伊	29679	伊	31444

将来にとって、この日本の経験は三つの教訓が含まれていると申し上げています。

第一は、IMFや世界銀行は通例として、新興国に対して、政府の介入は極力少ないほうがいいという教科書的な教条自由主義や市場原理主義のようなものを押し付けましたが、日本はずっとそれに反対してきました。私もIMFや世銀の会議で、日本の経験からいっても、ある発展段階の初期の段階では政府の介入は非

常に重要なことがあると、ずっと主張してきました。

その後、私はすでにその職場を去ってしまいましたが、East Asian Miracle (東アジアの奇跡) という、日本が言ってきたことをだいたい認めたいようなレポートを、あの頭の固い世界銀行が出すようになりました。

ある発展段階までは、政府の介入は有益であることが多いのですが、それには厳しい条件があります。その介入は整合的な成長志向戦略に基づいていなければなりません。日本の場合でも闇雲にやっていたわけではなく、きちんとした整合的な戦略があったのです。しかも日本の場合、ある時期までは財政は我慢するという、マクロ政策のディシプリンがありました。それを守る強い政治的な意志が伴っていなければ、政府の介入はそれこそボビュリズムに走ってしまい、たいへんなことになってしまいます。

第二は日本の反省から来ているのですが、この政府の介入からどうやって、いつ卒業するかが難しいということです。この点では、日本も結局失敗したのだと思います。日本も高度成長の最後の収束の局面で、卒業の政策の失敗がありました。それが今日までずっと尾を引いているのです。

第三に、これは中国向けですが、為替相場で自国通貨高を防ごうと思って、無駄な抵抗を繰り返すのは有害だということです。日本の場合も円高に対する過度の恐怖で、マクロ政策を緩

めてしまったことが、今日のいろいろな歪みをもたらしています。為替は競争力を反映したところで、自国通貨が上がっていくのは仕方ありません。もちろん、ファンダメンタルズから乖離したような変動は調整が必要でしょうが、何が何でも、介入に介入を繰り返して自国通貨を上げないようにするという政策は有害だということです。

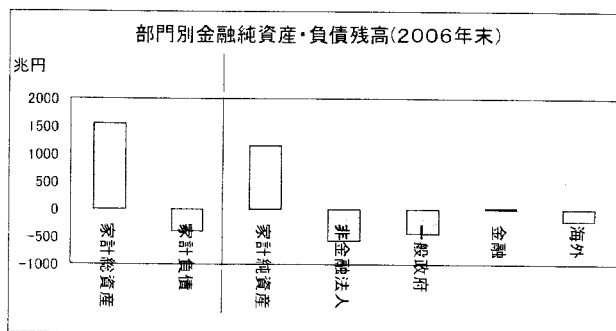
(個人金融資産の行方)

さて、日本には一五〇兆円の世界に冠たる個人金融資産があり、高齢化に備えるための十分な蓄えがあるではないかという話も聞きます。しかし、この個人金融資産も、ある人から見れば銀行にあるということだったり、ある人は国債であったり、経済全体として回りまわってどうなっているのかというところがわからなければ、国民全体としてこれが本当に蓄えなのかどうかは分かりません。

自分の古い論文をときどき更新するため、日本銀行の資金循環表、金融資産負債残高表という統計を継続的に更新しています。

家計の金融資産がピークを記録したのは二〇〇六年末ですが、その時の家計の総資産は一五四兆円でした。これは、国民が持っている預金等の資産を統計の上で全部足し合わせたものです。しかし、家計自身も住宅ローンや消費者ローンなどの借入れがありますから、これを引かなければなりません。ネットの家計の金融

■図表15 1500兆円の個人金融資産の行方
～老後の心強い備えとなるか？～



純資産が一一五〇兆円です。これが要するに純貯蓄です。

これがどこにどれだけ回っているかを見てみると(図表15)、まず非金融法人企業に五六〇兆円ほど回っています。企業は今単年度で見ると黒字ですが、残高では借金をしているのです。この部門がしっかり稼いで、金利を払ってくれて、また借りてくれて、また稼いでくれるというのが非常に大事なことです。したがって企業に元気を出してもらわなければならないというのは当然のことです。

次いで、一般政府つまり国、地方ですが、政

府に、四二六兆円回っています。これが実は曲者です。これが本当に返ってくるのか、返ってくるにはどうすればよいかということですが、政府は打ち出の小槌でお金が出せるわけではないので、結局回りまわって家計の負担になるわけです。

つまり、国民が税金で払ってくれなければ、このお金は返ってこないのです。これは自分で自分に貸しているお金なのです。それを考えると、これが蓄えとは言えません。個人から見れば国債は財産かもしれませんが、国全体として見たときには財産かという、自分の債務でもあるわけです。

また、この四二六兆円という数字ですが、実は国、地方の借金は、現在八〇〇兆円に達しています。なぜこの統計では四二六兆円という数字かというと、一般政府は実は年金の積立金を、二〇〇兆とか三〇〇兆円とかを持っています。その積立金だけでは、今債務が発生している年金すら払えないのです。

つまり年金というのは、年金財政だけで見れば積立不足であり、その積立不足の潜在的な年金債務を無視して、積立金だけを八〇〇兆の一般の債務から差し引いてしまっているのがこの統計なのです。

したがって、一一五〇兆のうち八〇〇兆は自分で税金を払わなければ返ってこないものなのです。それから金融部門は、これだけ金融破綻が相次いで、公的資金を入れたり、株を出した

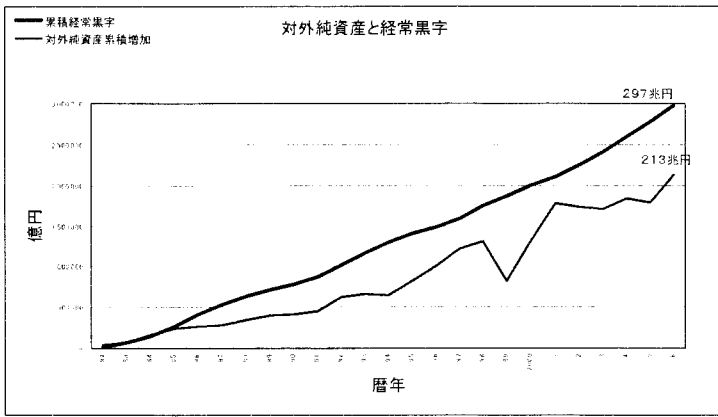
りしているのが若干のプラスですが、ほとんど頼りにはなりません。

海外部門については、これは複式簿記なのでこうなっていますが、海外の債務というのは、日本から見れば対外純資産です。つまりこの家計の一五〇兆円の中の、二一八兆円は外国に貯金してあるということですが。これは外国に貯金しているのだから返ってくるだろうと、安心しそうなものですが、これにも問題があります。つまり、海外に貯金したお金というのは、日本人が輸出で稼いだものを輸入しないで、つまり国全体として稼いだお金を残して貯めた経常収支の黒字なのです。日本国民のネットの毎年の余剰が累積していったものが、この対外純資産ということになります。

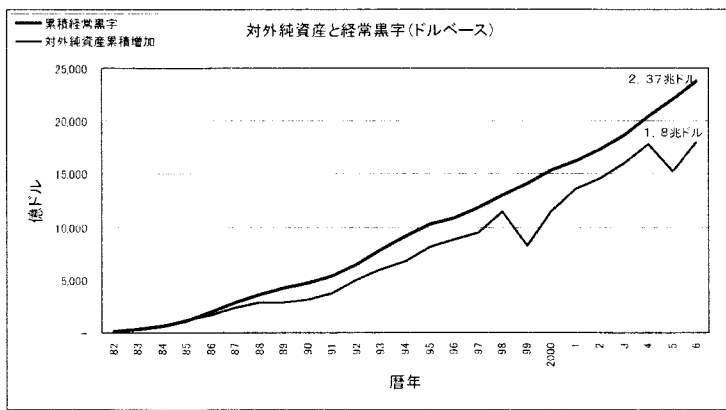
日本が黒字がほぼ定着した頃から、経常収支の黒字と対外純資産の増加額の累計を比較してみると(図表16)、二〇〇六年末まで、経常収支の黒字、つまり毎年使い残して貯めたお金は二九七兆円あるはずなのですが、対外純資産のほうは二二三兆円しかありません。約三割が消えてしまったのです。

なぜかという、時価評価しているため、キャピタルゲインやキャピタルロスがあるからです。円高になっていて、資産超過のため、外貨資産が目減りする分が外貨負債が目減りする分より多く、その分だけネットの財産は減っているというのに分かります。そこで、ドルベースで見ると(図表17)、少し隙間は縮まった

■図表16 経常黒字の目減り(円ベース)
(円高のせいだけではない)



■図表17 経常黒字の目減り(ドルベース)



ものの、それでも累計経常黒字が二・三兆ドルなのに対し、累計対外純資産は一・八兆ドルしかありません。
年々変動しているのは、いろいろな要因があります。株価が変動などいろいろありますが、とにかくマクロで長期間追っていくと、こういうことなのです。
アメリカの経常赤字が続いていて、ドルは大丈夫なのかという議論がよくあります。そのと

きに必ず出てくるのは、アメリカは経常赤字が続いているにもかかわらず、対外純債務はその赤字ほどは増えていないというものです。まさにその裏側が今いったような日本の経常黒字の目減りなのです。
これは結局、日本人の富を運用する日本の金融機関の運用パフォーマンスが、アメリカの金融機関のパフォーマンスに大きく負けていて、要するに、デリバティブなんだという、う

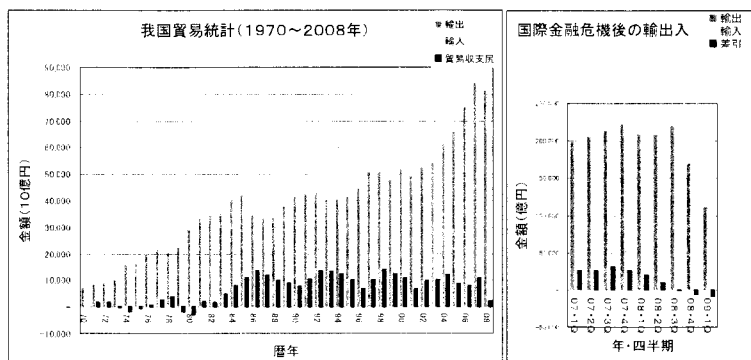
まいようにしてやられている、カモラしているのではないかとことです。
結論として、一五〇〇兆円という個人金融資産を、高齢化社会に備えて力強い備えとするためには、何と言っても本邦企業の収益力が向上することが第一です。それから公共部門の体質を改善して、将来の国民負担をできるだけ減らすことが必要です。そして、日本人の富を目減りさせないように、日本の金融機関の競争力の強化も急務だという点を、問題提起したいと思います。

(一九七〇年以降の貿易動向)

また貿易の門口に戻って、一九七〇年以降の輸出人を見てみると(図表18)七三年の第一次オイルショックで、七三年、七四年、七五年と、貿易収支は赤字になりますが、日本は先進国中でもっとも早くオイルショックを克服して、七六年頃から貿易で一人勝ち状況になりました。
そういうことで外圧が始まるわけですが、日本経済機関車論というのがあって、ボンサミットなどで、一九七七年、七八年と、巨額の財政出動を求められました。まさに、これが今日の財政赤字の始まりです。

一九七九年の第二次オイルショックで再び貿易赤字となりますが、これもいち早く克服して、集中豪雨的と非難されたように輸出が急増しました。これで欧米諸国が悲鳴を上げて、日米円ドル委員会、ブラザ合意、日米構造協議といっ

■図表18 貿易は世につれ(5)
(1970年から2008年の貿易統計)



た外圧が続くこととなり、八七年にバブルに
つて、輸出も貿易黒字も少し減ります。
ところがバブルがはじけた一九九一年から
は、また輸出が増加に転じますが、九三年から
九五年の春にかけての急激な円高で、また減少
し、九七年の大型金融破綻による大不況で、ま
た輸出が増えました。
輸出のレベルをみてみると、九八年から二〇
〇三年あたりまで概ね年間で約五〇兆円だった

のが、もちろん中身がいろいろ変わってきてい
るのは前述の通りですが、二〇〇四年ごろから
急激に増加し、二〇〇七年には八〇兆円を越す
までになりました。五年間で六割も増えたこと
になります。

この間、いざなぎ景気を上回る戦後最長の息
の長い回復といわれましたが、結局この輸出増
に支えられていたということがわかります。今
度のリーマンショックでこれが落ちるわけです
が、このグラフは歴年なのでまだあまりはつき
り表れていません。

四半期で見ると、年間八〇兆円のレベル
にあった輸出が急落して、今年の第1四半期に
一一兆円か一二兆円、つまり年間五〇兆あるか
ないかというレベルにまで落ちました。バブル
がはじけて、結局元のレベルに戻っているのが
現在の姿ではないかというのが、今の門口から
見た経済です。

将来について、いろいろなことが言われてい
ますが、落ちるところまで落ちたわけで、ここ
からがスタートになります。ただ、世界貿易と
いうのはせいぜい年三%、四%くらいの伸びが
普通であって、回復していくにしても緩やかで、
かつてのようなレベルには仲々達しないだろう
というのが、通説的な見方です。

(密輸の動向)

闇の貿易というべき密輸についてですが、こ
れも世相を反映しています(図表19)。戦後の

混乱期は何と言っても物資不足なので、砂糖、
薬品(ベニシリン)、食料などの生活必需品が
中心でした。この頃は密輸の形態も大型、集団
的、暴力的で、税関職員がピストルを携行して
いた時代もあったと聞いています。

昭和三〇年代になると、嚴重な輸入制限を逃
れるための知能犯、経済犯になってきて、時計
(南京虫)、貴金属が主役になります。昭和三〇
年代も後半になると、中級のものが姿を消して、
高級品に移行していきます。

昭和四〇年代になると、当時規制によって内
外価格差がいちばん大きかったのは金なので、
金塊が密輸の王座になりました。また、覚醒剤、
拳銃も増加してきて、それから海外旅行が自由
化されたことで、携帯品の密輸が増加しました。
昭和五〇年代になると、今度は一般の商業貨
物、コンテナに隠した大口の覚醒剤、銃砲など、
手口が巧妙化、組織化してきます。

昭和六〇年頃からは多様化してきました。グ
ローバル化が進むからです。郵便物、ビジネス
航空貨物といった小口の密輸がどんどん増え
てきました。ピストル二〇丁を分解して、ナイ
フとフォーク、スプーンの中にまぜて、郵便で
送ってきたという事例が横浜でありました。

一方で、洋上積み替えによる超大口も後を絶
たず、これはなかなか捕まりません。また、不
正薬物の種類も、コカインとか向精神薬、大麻
などが伝統的なものに加わってきます。

グローバル化に伴い、仕向地も多様化してき

■図表19 密輸も世につれ

戦後の混乱期	終戦直後の物不足から、砂糖、薬品、食料などの生活必需品が中心。 密輸の形態も大型、集団的、暴力的
昭和30年代まで	時計(南京虫) 貴金属が主役 厳重な輸入制限を逃れるための知能犯 後半になると、中級時計が姿を消し次第に高級品に移行
昭和40年代	内外価格差の大きかった金塊が密輸の王座 覚醒剤 拳銃も増加 海外旅行者の増加に伴い携帯品密輸も増加
昭和50年代	一般商業貨物、コンテナ等に隠した大口の覚醒剤等 手口が巧妙化・組織化
昭和60年頃から現在	郵便物、ビジネス航空貨物などによる小口の密輸の件数急増 他方、洋上積み替えによる大口も 不正薬物の種類が多様化 コカイン、向精神薬 大麻などが覚醒剤、ヘロインに加わる グローバル化に伴い仕向国も多様化 平成初期最大の問題は旧ソ連崩壊に伴う銃砲密輸入 知的財産権侵害物品、希少生物等の新しい重点業務も テロ危険物品、地球環境有害物品、盗難中古自動車、覚醒剤原料等の輸出摘発も

ます。平成初期の最大の問題として、旧ソ連崩壊に伴ってトカレフ、マカレフという銃砲が増えってきました。一方で、伝統的な不正薬物や銃砲ではなくて、知的財産権侵害物品、ワシントン条約違反といったものも出てきました。

さらには、密輸というのは、主として入りを押さえていけばよかつたものの、最近では出も大変です。テロ危険物品、地球環境有害物品、盗

難中古自動車など、これらはもっぱら輸出です。覚醒剤の原料も輸出です。輸出も輸入もやらなくてはならないということで、税関の仕事が多様化しています。

▼税関の役割の多様化

こういう密輸の多様化によって、税関の役割も世につれて変化しています。まず税関の役割ですが、伝統的役割は何と言っても関税の徴収で、これこそ税関の原点です。国境でお金を取るという慣わしは、人類の歴史上どのぐらい遡るか分からないほど大昔から続いている慣習(カストム)なので、税関のことをカスタムと呼ぶということが、アダム・スミスの本に書かれています。アダム・スミスの父親はやはり同名のアダム・スミスというのですが、スコットランドの関税庁長官でした。

関税の徴収の意義も、時代とともに変化し、最初はともかく収入です。今でも途上国では、関税収入が財政収入の三割を超えている国もあります。インド、パキスタンなどがそうです。それが次第に先進国化してくると、国内産業の保護のほうにウエイトが移り、それも次第に薄れると、今度は貿易摩擦の武器になってきます。

関税の徴収の副産物として、貿易統計と商品分類というのがあります。貿易統計は、前月分が翌月の二五日に公表されるという経済統計の中でもっとも速報性のある統計で、だから宮澤元総理も「門口にいるとよく分かる」とおっしゃった。その門口が統計になった貿易統計は、経済統計の中でいちばん早く、品目別、国別に分かりますから、世界が見えるいい統計です。

現実の商品は何百万、何千万とあるわけですが、統計のためにも、税金を取るためには、これを何種類かに括らなければなりません。しかし、これを各国が勝手に行うと国同士で整合性が取れなくなるので、世界税関機構(WCO)が中心になって国際条約を作り、八〇〇〇以上の品目に括っています。因みにそのWCOの事務総局長に本年初から日本人の御厨邦雄氏が就任しています。

この分類がなかなか曲者で、しばしば貿易摩擦のタネになったり、対抗手段として使われたりしています。例えば、バンテイーストキンは靴下か下着か、握りずしは米の加工品か魚の加工品か、といったことでもめたことがありました。

これら税関の伝統的な役割と、もちろん武器や不正薬物の輸入防止といった安全確保はそうですが、これに加えて新しい役割が出てきました。意外に知られていないのが地域の振興です。横浜という街は、まさに港、運上所が設けられたことよってできたのです。それと同じように、開港、国際空港ができることによってその地域が発展するということは、平成の御世にもたくさんあります。

また、インランド・デポというのがあります。

つくばや宇都宮に税関があるといったら驚かれるかもしれませんが、要するに成田から保税運送をして、つくばや宇都宮で初めて貨物を開けるのです。そうすると、あたかもつくばや宇都宮に空港があるかのような、あるいは海岸線がそこに入り組んでいるような、そういう経済効果を地域にもたらすのです。

YAT（横浜航空貨物ターミナル）も、航空貨物のない横浜に成田から航空貨物を保税運送で運んで来て横浜で開けるというものです。つまり横浜が海の港だけではなくて、空港もあるような経済機能を持つということ、YATも画期的な総合物流基地としての横浜港の機能の更新に貢献したと思います。

それから本質的なことではありませんが、各種イベントにご協力するという役割もあります。三題話として、オリエント急行、Q.E.II、自由の女神と三つをご紹介します。これらはいずれも日本に輸入された英仏の文化遺産です。

オリエント急行は昭和六三年、開局三〇周年記念事業として、某テレビ局が輸入して、JR線を営業走行しました。もちろんイベントが終われば戻すのですが、その間、日本で営業をしている以上は輸入にあたります。これは税金を払っていただいで輸入しました。

自由の女神についてですが、これはフランスのセーヌ川の自由の女神であり、ニューヨークではありません。平成一〇年日本におけるフランス年に、フランスからお台場に輸入しました。

展示場で展示するものは、再輸出するのであれば免税できるという規定が関税法にあつて、これは免税で入ってきました。

クイーン・エリザベス号の場合は少し複雑です。これは二〇年前、横浜開港一三〇周年記念事業で、大棧橋でホテルを営業しました。おそらく最初これを企画された方は、外国客船だから、この中でお酒も肉も無税で提供できるのではないかと思つたのではないかと思うのですが、世の中そんなに甘くはありません。

外国を航海しているから免税なのであつて、日本で横付けしてホテルの営業をすれば、実は本当に厳密に関税法を適用したら、この船ごと輸入なのです。この船の値段がいくらするか分りませんが、船ごと輸入すれば膨大な金額だつたと思います。それではこの事業が成り立たなかつたので、何とかこの事業が成り立つようにならないかとみんなで知恵を絞り、苦心した結果、非常にフィクションめいていますが、豪華客船クイーン・エリザベス号を外国貿易船と位置付けたのです。

なぜ客船が貿易船なのかというと、飲ませるお酒や食べさせる肉をたくさん積んでいきますが、積んできたものは税金を払って通関していただきます。そうすると、それは貿易のための輸送です。貿易のための輸送をするから、外国貿易船ということなのです。

貿易船になることのメリットは、まずここで焚く油には税金がかかりません。無税で油が焚

けます。このホテルを営業するのに油を焚くので、この油を輸入していたのでは営業は成り立ちません。

船員が飲食するものも無税で輸入ができません。客船事業というのは労働集約的な事業で、お客の定員が一八〇〇人でしたが、従業員が一〇〇〇人いるのです。全部が全部外国人ではないのですが、その一〇〇〇人が飲み食いするものや何かが無税扱いになれば、事業として成り立ちます。これはポート一三〇という第三セクターがおやりになったのですが、そういうことで成り立つように外国貿易船という知恵を出しました。このように地域振興に協力もしています。横浜は安政六年に運上所が設けられ、そこから港も始まりました。一五〇年の間、税関は横浜の発展に貢献し、震災、戦災、米軍の接収という横浜の三重苦には、苦勞をともにしてきました。

「はじめに運上所があつた」、「運上所は港とともにあつた」、「運上所は港だつた」。これは世界中で、人類の歴史上もつとも広く読まれていられると思われ、ある有名な書物の一節のパロディです。税関はこれからもミナト横浜とともに歩んでいきます。（拍手）

※本稿は二〇〇九年五月一三日の横浜開友会主催の横浜開港一五〇周年記念講演をまとめたものである。